

令和 2 年 9 月 11 日現在

機関番号：32699

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03609

研究課題名(和文) アジアにおける高度専門人材の国際移動と人的資本蓄積

研究課題名(英文) International Migration of High-skilled Labors and Accumulation of Human Capital in Asia

研究代表者

宇野 公子 (Uno, Kimiko)

学習院女子大学・国際文化交流学部・教授

研究者番号：80558106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人的資本形成と高技能人材の流動が地域経済圏に与える影響に関する多角的分析を行った。実証面では、移民の学歴や専門性による移動率の差異や、出身地域別に見た高技能移民の目的地選択に関する統計分析を試みた。とりわけASEANにおける高技能人材の域内・域外移動の推移と人材育成の関連や、日本のミクロデータを用いて留学経験が卒後キャリアに与える影響等に関する実証分析を進めた。理論面では、貿易・資金移動と移民による相互作用を含む2国拡張Solowモデルを最適制御問題として定式化し、過渡解の数値解析を通じて比較動学を行った。また空間CGEモデルに関して、物量表に基づく枠組みの整合性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コロナ禍は、グローバル化を通じた経済発展を再考する契機となった。人材の国際移動が自由なら、賃金や失業率は移民により均等化され、労働者の2極化と社会的分断に通じる。本研究では多国間データを用いて、移民は出身国・受入国の失業率や平均賃金の差に依存し、また低技能者が卓越的であり、教育が移民の抑制に資することを確かめた。教育も主要な移動目的であり、文科省もコロナ以前には留学生送出し政策を積極的に進めたが、留学経験者のキャリア分析は、今後の就労構造の把握に資するものである。理論面では、人口減少国と増加国が併存する2国動学モデルの過渡解を分析したが、これは日本の持続可能性に関する示唆を与える枠組みである。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes the effects of human capital formation and immigration of high-skilled workers on the regional economies from various viewpoints. On the empirical side, the difference in migration rates due to the educational and specialty backgrounds is analyzed statistically as well as how those personal backgrounds including their home countries affect the choice of destinations. We also study the relationship between human resource development and the internal and external migration of high-skilled workers in the ASEAN region, and by using Japanese micro data, how experiencing study abroad affects the careers after graduation.

On the theoretical side, an extended Solow model for two economies which interact through trade, capital flows, and migration is formulated as an optimal control problem, and comparative dynamics of transient solutions are studied numerically. In addition, the consistency of a spatial CGE model based on physical table is demonstrated.

研究分野：国際経済学

キーワード：国際人口移動 人的資本形成 留学行動 キャリア形成 二国動学モデル

1. 研究開始当初の背景

ASEAN 加盟国からの国際移動は、2013 年に約950 万人に達した。このうち域内移動が約7 割を占めている。その大勢は低技能労働者で占められる現状に対し、ASEAN経済共同体(AEC)では高度専門人材の自由な域内移動の促進をマスタープランの4 本柱の1 つとして掲げている。ここでの高度専門人材とは例えば大学教育を受けた者と定義されるが、彼らの長期移動が地域競争力等へ及ぼす影響を検討するための基礎的データと調査研究の不足が指摘される一方、国際移動に関する研究は近年著しく増加し、着眼点も多様化している。例えばArtuc et al. (2015)は、OECD 加盟国への国際移動に加えて、非OECD 諸国への移動も網羅したデータセットを各国の国勢調査等を用いて整備し、全世界の高度専門人材の移動のうち非OECD 諸国への移動比率が約1/3に達することを示した。データセットは公開されており、AEC の高度専門人材の国際移動の実態を、他の経済共同体との比較を通じて把握することも可能である。また留学生は受入国にとって高度専門人材の獲得に通じるため、留学生の流動分析も有効である。特に中国は、アジア出身の留学生全体で米国に次ぐ第2位の目的地となっているから、ASEAN +3(日本・中国・韓国)の留学生の移動から、アジア域内の高度専門人材の移動の一端を明らかにできる。さらに医療関係者に絞った分析等を通じて「高度専門人材」の定義に関する考察を深めることも考えられる。

高度専門人材の移動は、地域の競争力を高め経済成長を促すことが期待されるが、人材送出国にとっての頭脳流失は懸念材料ともなり得る。近年の研究は、人的資本の蓄積、海外送金や海外直接投資による経済活動の促進、技術や知識の流入等を通じた送出国への正の効果を示唆しており、例えばStark et al.(1997)は、国際移動の経済的効果が人的資本蓄積の誘因となることを理論モデルで説明した。しかしその結論は実証的には必ずしも支持されておらず、特に送出国の人口規模や、追加的な教育投資の制約等により、国際移動の利益が異なる可能性がある。

本課題は、これまでマクロレベルで人的資本蓄積と人材移動を扱ってきた研究組織の研究テーマの延長線上にある。例えば代表者の宇野は、基礎教育の浸透が遅れている南アジアとサブサハラ地域に着目して、早期幼児教育の重要性を明らかにし、分担者の加藤と安藤はマクロレベルの人的資本蓄積に関して 経済成長との因果関係や外部効果の影響等を分析した。加えて加藤は、日本の博士課程留学生の進路や国際移動をした研究者と出身国との繋がり等、高度専門人材の国際移動に関する研究を行い、安藤は人的資本と貿易を主な要素とする2国動学モデルを定式化し、その過渡解の性質を検討して来た。本課題はこれらの経験を基に、アジアを事例として国際移動と人的資本の蓄積に関するメカニズムの解明を図ろうとしたものである。

2. 研究の目的

本課題は ASEAN および ASEAN +3 における高度専門人材の移動状況と人的資本の蓄積に与える影響を、データ比較分析・モデル定式化・計量分析等を通じて実証する意図を持って始められた。アジア域内の高度専門人材の移動は 地域の競争力を高め経済成長を促すと考えられるが、調査研究の不足が指摘されている。また人材送出超過国にとっては、移動の促進は経済発展に負の影響を及ぼす懸念材料となりうるが、他方で人的資本を蓄積する可能性も指摘されてきた。そ

ここで本課題では、アジアの人材移動、特に域内移動が人的資本蓄積にどう関係するのか、国や地域の特性を考慮しつつ、主として実証的方法により明らかにすることを目的とする。具体的には、先進国・途上国間の人口・資本移動と人的資本形成の長期的影響に関する理論モデルを構築し、その知見を実証分析に援用することで、実データの振舞いを検証することを通じて、ASEAN 経済共同体が掲げるマスタープランに含まれる、高いスキルを持つ専門職の自由な域内移動の促進に関する、示唆を導くことを意図するものである。

3. 研究の方法

本課題は途上国における高度専門人材の移動状況と人的資本の蓄積に与える影響を、データ比較分析・モデル定式化・計量分析等を通じて実証するものであり、始めに専門的人材の国際移動と人的資本蓄積と経済成長の関連を含む、近年の関連研究を中心に網羅的な文献調査と、内外の国際機関等へのヒアリング調査を行い、研究上必要となるデータ収集を重点的に行った。これには受入れ移民数に関する国間データ、高技能労働者に関する国間移動データ、人的資本に関しては就学率に代表されるフローデータ及び学歴別人口等のストックデータが含まれる。分析年次については各種データベースを結合した上で、現時点で利用可能な 2010 年を基準年とし、約 170 ヶ国のデータを収集し、データに関する記述統計を用いて各種の比較分析を行った。次いで移民の学歴や専門性による移動率の差異や、出身地域別に見た高技能移民の目的地選択に関する統計分析を試みた。とりわけ ASEAN 加盟国に関して、高技能人材の域内移動と域外移動の推移および人材育成との関連を、欧米等の他の経済共同体と比較して明らかにした。さらに日本の高度人材の国際移動に関するミクロデータを用いて、留学経験が卒業後のキャリアに与える影響を分析するなど、人的資本形成と国際流動の関連について、多角的な実証分析を進めた。

理論面では、教育と人的資本を導入した 2 国拡張 Solow 型経済成長モデルを定式化し、貿易・資金移動と移民を通じた相互作用を考慮した長期的均衡経路について検討した。各国の目的関数は基準時点における将来効用の現在価値(NPV)であるが、本課題では世界政府による両国 NPV の和の最大化に関する最適制御問題を考え、多様なパラメータの組を想定した数値解析を行った。この設定はゲーム的要素を含まないため単純であるが、長期均衡の安定性を論じる一般的なマクロ動学分析と異なり、均衡に至る過渡解の比較動学に主眼を置く点に独自性がある。

4. 研究成果

(1) 地域・国レベルでの移民先の決定要因

近年、国際間の人口移動は、合法であるか否かに依らず増加している。本課題では、出身国別に教育レベルの異なる移民が行った目的地選択の決定要因を表現するモデルを、OECD の移民データベース(DIOC)と ILO の労働統計(ILOSTAT)から得られるデータを組み合わせて推定した。具体的には、173 国からの移民が 73 の受入国を選択する行動を、マルチレベル線形混合回帰モデルを用いて分析することで出身地域による差異を考慮した。2010 年を基準とし、出身国・受入国の組合せ、性別・教育水準・移民後の就業状態で区分された約 178 千サンプルが得られ

る。その際、就業状況は教育水準別(ISCED)に得られるのに対し、賃金は職業別(ISCO)でしか得られないため、学歴と職業の関連付けに独自の手法を用いた。結果として、出身国と受入国の失業率の差が移民を促進し、平均賃金の差は抑制すること、教育水準が高いと移民率が低下することが確かめられたが、最後の点は、政府の意図と関係なく、低技能者の移民が卓越であることを示す。この結果は、賃金と失業率の差と地域ダミーの交差項を考慮した場合にも維持され、出身国・受入国間の地理的距離は、統計的に最も有意に働く。また国別の分析に並行して、国をアフリカ・アジア・欧州・北米・中南米・オセアニアに6区分した分析も行ったが、地域区分の精粗は結論に殆ど影響しないことが示された。この成果を紀要論文(Uno & Nagai, 2020)として取りまとめると共に、その改訂版を2020年3月開催のWRSA(西部地域学会)年次大会で発表する予定だったが、COVID-19の影響で直前にキャンセルとなり、延期を余儀なくされた。

(2) 教育を通じた人的資本形成と高度人材の国際移動

3つのサブテーマが含まれ、主として加藤が担当した。はじめにASEAN加盟国の高度人材(便宜的に大卒者を用いる)の域内・域外移動の推移および高度人材育成との関連を、他の経済共同体(欧州・北米・南米)と比較して明らかにすることを試みた。その結果、ASEANではシンガポールとマレーシアなどの特定国の繋がり寡占割合が他の共同体と比較して大きいことや、人材集積との間に正の関係が認められた。初期の結果は本課題開始当初(2016年3~4月)に開かれた国際会議で発表したが、その成果をワーキングペーパー(Kato, 2016-02)に取りまとめ、さらに改訂を経てアジア開発銀行(ADB)編纂による書籍(Gentile (ed.), 2019)の第6章、"Skills mobility and postsecondary education in the ASEAN economic community"として出版した。

次に日本の高度人材の国際移動に関してはマイクロデータが利用可能であるため、これを用いて留学経験が卒後のキャリアに与える影響を実証的に分析した。本研究の意義は、留学を通じた人的資本蓄積と、卒後のキャリア形成への影響等、留学効果の相互関連を問うこと、キャリアの内発的誘因を考慮すること、また欧米に偏重する既存研究の地域的偏りを是正することにある。人文社会系を専攻した学部卒業生のデータを構造方程式により分析した結果、留学経験は国際コンピテンスの習得を通じて、キャリア形成に正の影響を与えることが示された。この時のキャリアは、収入・リーダーシップ・社会への付加価値・読書習慣の4要素で構成される。ただし留学経験者は、コンピテンス習得に留まらず、大学院進学率や国外居住率の高さ等、キャリア面でも非経験者とは異なるため、自己選択バイアスの考慮が必要である。なお本分析結果を、ワーキングペーパー(加藤, 2019-03)を経て英語化し、米国で開催された国際学会(Kato, 2020)で発表したが、近いうちに国際移動を扱う英語書籍の1章として出版される予定である。

最後にアジア諸国の中で、日本は教育に関するデータが比較的容易に利用できるため、大学院のSTEM(科学・技術・工学・数学)分野における女性比率が留学生によって受ける影響を米国との比較から明らかにすることを試みた。結果を国際学会(Kato & Kawano, 2018)で発表すると共に、論文として投稿中である。また近年増加が著しい短期留学が学生のキャリアに与える影響に関して、自己選択バイアスを回避するのに最適なランダム割当によって得られた日本のデータ

を用いて分析した。この結果、短期留学は長期留学を促すことや、キャリア面では日本の上場企業への入社確率を下げる一方で、それらの企業に就職する場合には、外国資本比率が高く財務的に規模の大きい企業が選好されることが示された。この結果はワーキングペーパー(加島・加藤, 2019-05)に取りまとめたが、2020年度中に英語論文として国際誌に投稿を予定している。

(3) 多国間均衡のマクロ経済モデル

これには2つのサブテーマが含まれるが、1つは教育と人的資本を導入した拡張 Solow 型モデルを2国閉鎖経済に拡張するものである。具体的には人口減少(先進)国と人口増加(途上)国が併存し、両者が貿易・資本移動・人口移動を通じて関係する場合の、長期的な均衡経路を調べるものである。FDI と ODA の和は貿易収支と絶対値が一致するため、資本移動として一括する。人は全て低技能で生れ、教育を通じて高技能を獲得し得る。政府の機能は教育に限定されていて、税収と ODA の全額を投入するが、高技能者の比率が高くなるほど教育の効率性は落ちる。また簡単のため、高技能者のみ移民が許されるとするが、現実には政府の意図に拘らず単純労働の移民が多い点に留意すべきである。本サブテーマの意義は、2国2階層動学モデルを定式化し、その解が存在する範囲を調べることである。既存のマクロ動学モデルは、長期的均衡解の存在を仮定した上で、その周りの摂動の安定性を論じるものが殆どであるが、例えば人口減少国が長期的均衡に至る、許容可能経路(過渡解)が存在するか否かは、日本のような人口減少国に取っては重要な問題である。ここで提案するモデルは、極端に単純化されているが、それでも国別出生率・死亡率や教育効率を含む多数のパラメータが含まれ、また解法にも複数の可能性がある。本研究では将来効用の現在価値(NPV)に関する世界政府の最適制御問題として定式化し、数値シミュレーションを試みたが、それが最も効率的な解を与えるはずであり、その結果はより複雑な多段階ゲーム等による解に対するレファレンスとなり得るからである。多くの仮想パラメータの組を用いて試算を行ったが、終端時刻における資本完済条件を付す場合には過渡解は得られず、その条件を緩和する場合でも解が得られるパラメータの組は極めて限定的であることが明らかになった。その結果は、国際学会(Ando & Yokoyama, 2019)において発表している。

第2のサブテーマは、多地域空間 CGE モデルの明快な枠組みを示すことである。論文(Ando & Meng, 2019)では、空間価格均衡における輸送費の重要性に鑑み、運輸部門の役割を明示的に扱うモデルを提案した。空間 CGE モデルでは、投入産出技術の記述が本質的に重要であるが、既存のモデルにおける技術は須らく金銭表に基づいている。これはデータの入手可能性という点では理解できるが、物量的な生産技術は少なくとも短期には固定的であり、投入価格比率である金銭投入係数はCIF価格に基づいて変化すると考える方が自然である。金銭表を用いる限り、各財の潜在価格は1でしかなく、空間的な価格形成を表現するためには、本論文のような物量表に基づくアプローチが重視されるべきだと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Kimiko Uno, Teppei Nagai	4. 巻 22
2. 論文標題 Regional and country-level analysis on migration choice: Determinants estimation of migration by education and regional strata	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学習院女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 加島遼平・加藤真紀	4. 巻 WP2019-05
2. 論文標題 短期留学が大学卒業後の初職属性に与える影響：ランダム割当データを用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Maki Kato	4. 巻 62
2. 論文標題 Effect of academic field and gender on college-bound migration in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Annals of Regional Science	6. 最初と最後の頁 351-379
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00168-019-00899-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Asao Ando, Bo Meng	4. 巻 31
2. 論文標題 Spatial price equilibrium and the transport sector: A trade-consistent SCGE model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Urban and Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 234-256
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/rurd.12104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤朝夫	4. 巻 62
2. 論文標題 交通研究—土木計画学としての視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤真紀	4. 巻 WP2019-03
2. 論文標題 キャリア形成に与える留学効果の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maki Kato, Ken Suzuki	4. 巻 Online first
2. 論文標題 Effective or self-selective: Random assignment demonstrates short-term study abroad effectively encourages further study abroad	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Studies in International Education	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1028315318803713	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maki Kato	4. 巻 30
2. 論文標題 Regional differences in the labor supply of married female graduates: Why is it lower in the metropolitan areas of Japan?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Urban & Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 184-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rurd.12086	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤真紀・河野銀子	4. 巻 WP2018-01
2. 論文標題 STEM分野の人材多様化：女性留学生が日米大学院の女性学生比率に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安藤朝夫	4. 巻 108
2. 論文標題 応用都市経済学 - Alonso型モデルの多様な都市問題への適用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maki Kato, Asao Ando	4. 巻 110
2. 論文標題 National ties of international scientific collaboration and researcher mobility found in Nature and Science	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 673-694
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI 10.1007/s11192-016-2183-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimiko Uno, Teppei Nagano	4. 巻 5
2. 論文標題 Literacy Development through Early Childhood Development Program in India	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際関係論叢	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宅間文夫, 安藤朝夫	4. 巻 20
2. 論文標題 大規模住宅団地は住民の年齢構成を偏らせるか? - 東京都小地域コホート分析の応用 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 応用地域学研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maki Kato	4. 巻 WP2016-02
2. 論文標題 Skills Mobility and Postsecondary Education in the ASEAN Economic Community	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Working Paper Series, Mori Arinori Center for Higher Education and Global Mobility	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Effects of study abroad on career: The case of graduates from a Japanese university
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maki Kato and Akinobu Nagira
2. 発表標題 The impact of subject-specific competencies and reading habits on the income of Japanese humanities and social sciences graduates
3. 学会等名 Annual Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Asao Ando and Fumio Takuma
2. 発表標題 Spatial configuration of a monocentric city with suburban farmers: Observations in Tokyo Metropolitan Area
3. 学会等名 66th North American Meeting of RSAI (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 The current situation of academic staff with foreign degrees in Japan
3. 学会等名 International symposium New and old migrations and diversities in UK and Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asao Ando, Tomohiro Yokoyama
2. 発表標題 Transient solutions to a two-country dynamic model considering work skills and migration
3. 学会等名 58th Annual Meeting, Western Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Determinants of regional accumulation of postgraduate degree holders in Japan
3. 学会等名 8th Asian Seminar in Regional Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Assessing students learning by four-types university stakeholders: The Japanese case
3. 学会等名 International Symposium of Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maki Kato, Ginko Kawano
2. 発表標題 The impact of female international students on the female ratio in STEM fields in universities in Japan and the United States
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Academic field, gender, and institutional selectivity as determinants of the migration rate of college-bound students in Japan
3. 学会等名 7th Asian Seminar in Regional Science (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Why is the labor market participation rate lower for female graduates in the metropolitan area of Japan?
3. 学会等名 56th Annual Meeting, Western Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Asao Ando, Fumio Takuma
2. 発表標題 A Monocentric City with Part-time Farmers
3. 学会等名 63rd North American Meeting of RSAI (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Maki Kato
2. 発表標題 Skill Mobility and Postsecondary Education in ASEAN Economic Community
3. 学会等名 6th Asian Seminar in Regional Science (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Maki Kato in Elisabetta Gentile (ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 316
3. 書名 Skilled Labor Mobility and Migration: Challenges and Opportunities for the ASEAN Economic Community	

1. 著者名 加藤真紀・喜始照宣	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 192
3. 書名 グローバルに問われる日本の大学教育成果	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	安藤 朝夫 (Ando Asao) (80159524)	東北大学・情報科学研究科・名誉教授 (11301)	
研究 分担者	加藤 真紀 (Kato Maki) (80517590)	一橋大学・森有礼高等教育国際流動化機構・准教授 (12613)	